（様式第２号）

令和　年　　月　　日

龍ケ崎市長　様

　　　　　所在地

商号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

公募型プロポーザル方式参加申込書

　龍ケ崎市文書管理・電子決裁システム構築及び利用契約に係る公募型プロポーザル方式に参加したいため、下記のとおり提出書類を添え、申込みます。なお、実施要領に定めるすべての参加資格要件を満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

記

１　件名　龍ケ崎市文書管理・電子決裁システム構築及び利用契約

２　添付書類

⑴　会社概要書（様式第３号）

⑵　受注実績書（様式第４号）

　⑶　業務実施体制調書（様式第５号）

⑷　業務責任者・担当者調書（様式第６号）

⑸　再委託調書（様式第７号）　**※協力会社等に再委託する場合**

⑹　参加資格要件確認書（様式第８号）

⑺　企画提案概要書（様式任意）

⑻　国税に係る納税証明書（その３の３）

　⑼　市税に係る納税証明書（未納税額のない証明）（様式第９号）

**※事業所が龍ケ崎市内にある場合**

（担当）部署名　　　　　　　　　氏名

TEL　　　　　　　　　　　FAX

E-mail

**※添付書類中提出不要の項目は見え消しすること。**

（様式第３号）

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 | 千円 |
| 株式公開 | 有　　　・　　　無 |
| 認証取得状況 | ISO9001、ISO/IEC20000、JIS Q 27001、ISO/IEC27001、ISO/IEC27017、プライバシーマーク（JIS Q 15001）のうち、取得しているものを以下に記載（※認証取得証明書を添付すること。） |
| 地方公共団体の専任組織体制の有無 | 有　　　・　　　無 |
| （特徴） |
| 主な業務内容 |  |

（様式第４号）

受　注　実　績　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 件　　名 |  |
| 発 注 者 |  | 契約金額 | 千円 |
| 履行期間 | 年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |
| ２ | 件　　名 |  |
| 発 注 者 |  | 契約金額 | 千円 |
| 履行期間 | 年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |
| ３ | 件　　名 |  |
| 発 注 者 |  | 契約金額 | 千円 |
| 履行期間 | 年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |
| ４ | 件　　名 |  |
| 発 注 者 |  | 契約金額 | 千円 |
| 履行期間 | 年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |
| ５ | 件　　名 |  |
| 発 注 者 |  | 契約金額 | 千円 |
| 履行期間 | 年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |

（注）　過去５年度以内（令和元年度～令和５年度）又は令和６年度に、都道府県又は市区町村（独立行政法人や一部事務組合は含めない。）を発注者とし、文書管理・電子決裁システムに関する業務について、元請として受注した実績があること。なお、文書管理及び電子決裁の両機能を備え、両機能を同時に稼働しているシステムに関する業務をいう。

　　　　５件以上実績がある場合は、必要に応じて枠を追加すること。

（様式第５号）

業　務　実　施　体　制　調　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 氏名 | 所属・職名 | 実務経験 |
| 業務責任者 |  |  | 　　　　 年 |
| 担当者 |  |  | 　　　 　年 |
| 担当者 |  |  | 　　　 　年 |

（注）　業務責任者及び担当者は、自社において１年以上、直接的かつ恒常的な雇用関係を有するＳＥであること。

　　　　実務経験には、ＳＥとしての経験年数を記載すること。

必要に応じて枠を追加すること。

（様式第６号）

業　務　責　任　者　・　担　当　者　調　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 所属・職名 |  |
| 担当業務 |  |
| 保有資格 | □ | 基本情報技術者試験 |
| □ | 応用情報技術者試験 |
| □ | システムアーキテクト試験 |
| □ | プロジェクトマネージャ試験 |
| 文書管理・電子決裁システムに関する業務実績（令和元年度～令和６年度） |
| 件名 | 業務概要 | 履行期間 | 発注者 |
|  |  | 年　月～年　月 |  |
|  |  | 年　月～年　月 |  |
|  |  | 年　月～年　月 |  |

（注）　様式第５号に記載した業務責任者及び担当者ごとに記載すること。

（注）　文書管理・電子決裁システムに関する業務について、文書管理及び電子決裁の両機能を備え、両機能を同時に稼働しているシステムに関する業務をいう。

必要に応じて枠を追加すること。

（様式第７号）

再　委　託　調　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再委託する業務内容 | 再委託先の所在地及び商号 | 再委託する理由（企業の技術的特性等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）　協力会社等へ業務の一部を再委託する場合にのみ記入し、提出すること。なお、**主たる業務を再委託することは認めない**。

（様式第８号）

参加資格要件確認書

社名

以下の参加資格要件について、全て満たしています。

□　令第１６７条の４第１項各号に該当していない。

□　市の入札参加制限を受けていない。

□　破産の申し立てをしていない。

□　更正（再生）手続中ではない。

（手続中の場合　→　□更正（再生）計画の認可がなされている。）

□　暴力団又は暴力団員等ではない。

□　指名停止期間中ではない。

□　警察から排除要請があった者ではない。

□　国税等に滞納はない。

□　過去５年度内に、地方自治体に導入している。

□　機能要件確認書の必須項目は、標準パッケージ又はカスタマイズ若しくは代替手段により全て満たしている、又は仮稼働開始までに満たす予定である。

※　チェック（✓、■等）を入れること。

確認事項

|  |  |
| --- | --- |
| 自己資本比率（**※１**） | ％ |
| 過去５年度内の導入実績 | 件（様式第４号のとおり） |
| クラウド接続形態（**※２**） |  |
| 認証取得状況 | 件（様式第３号のとおり） |
| ＳＥの業務実績 | 様式第６号のとおり |

※１　小数点第２位を四捨五入し、第１位まで記載すること。経営状況が分かる書類として、直近の貸借対照表（バランスシート）又はこれに準ずる書類の写し（根拠となる数字が確認できる箇所のみ抜粋）を添付すること。

※２　LGWAN-ASP方式、LGWAN-ASP以外のクラウド方式、オンプレミス方式、その他等の別を記載し、**別紙（任意様式、図を用いること。）を添付**すること。

（様式第９号）

納税証明書

(未納税額のない証明・法人用)

　　　令和　　年　　月　　日

龍ケ崎市長　様

申請人　所在地

法人名

代表者名

電話

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 証明書の使用目的 | １ 入札参加資格申請３　下水道工事指定店申請 | ２　小規模工事等登録申請４　一般廃棄物処理業許可申請 |
| **５**　プロポーザル方式における参加申込等 |

上記の目的に使用するため、下記の証明を請求します。

記

|  |
| --- |
|  |
| 　 | 法人市民税 | 　について未納の税額はありません。 |
| 固定資産税・都市計画税 |
| 軽自動車税 |
| 　 |

第　　　号

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

茨城県龍ケ崎市長　　　　　　　　　印